

事務事業名		特別支援教育就学奨励費援助事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目			
	施策名	27 義務教育の充実									
	基本事業名	02 生涯学習の基礎を培う教育の推進				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和62 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	10	02 03	02 02
根拠法令		特別支援教育就学奨励費負担金等交付要綱									
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課									
	課長名	千田 晃一									
	係 名	学務係	電話 0192-27-3111								
	担当者	菅原 英資	内線 277								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業は、教育の機会均等の趣旨に則り小中学校の特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のための必要な経費(学用品等購入費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学に要する交通費)について、補助することによって、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的としている。 事業費の内訳は、扶助費である。補助単価の2分の1が国庫補助金である。											
全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費 内訳	財源	国庫支出金								
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計 (A)	0								
		人件費	正規職員従事人数								
人件費	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 就学奨励費の支給。小学校 12人、支給金額 400,113円。中学校 1人、支給金額 36,850円 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table><tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr><tr><td>ア</td><td>就学奨励費認定児童生徒数</td><td>人</td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr></table>	名称		単位	ア	就学奨励費認定児童生徒数	人	イ			ウ		
名称		単位											
ア	就学奨励費認定児童生徒数	人											
イ													
ウ													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 特別支援教育を受けている児童生徒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table><tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr><tr><td>カ</td><td>申請児童生徒数</td><td>人</td></tr><tr><td>キ</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr></table>	名称		単位	カ	申請児童生徒数	人	キ			ク		
名称		単位											
カ	申請児童生徒数	人											
キ													
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 経済的な負担が軽減される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table><tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr><tr><td>サ</td><td>就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数)</td><td>%</td></tr><tr><td>シ</td><td>児童生徒1人当たり平均就学奨励費</td><td>円</td></tr><tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr></table>	名称		単位	サ	就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数)	%	シ	児童生徒1人当たり平均就学奨励費	円	ス		
名称		単位											
サ	就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数)	%											
シ	児童生徒1人当たり平均就学奨励費	円											
ス													
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 児童生徒の健全育成が図られる。													

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	270	200	218	1,133	1,133	1,133
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	272	202	219	1,135	1,135	1,135	
		事業費計 (A)	千 円	542	402	437	2,268	2,268	2,268	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	240	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千 円	960	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,502	802	837	2,668	2,668	2,668	
⑤活動指標			ア	人	16	11	13	68	68	68
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	16	11	13	68	68	68
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			シ	円	33,822	36,511	33,612	38,058	38,058	38,058
			ス							

事務事業ID	0960	事務事業名	特別支援教育就学奨励費援助事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和62年に文部省が、盲学校、聾学校及び養護学校、普通学校の特別支援学級の児童生徒が教育の機会均等の趣旨に則り、特別支援教育を受ける児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に定めた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 就学児童生徒数の減少。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 補助対象者から手続きの簡素化の要望がある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0960	事務事業名	特別支援教育就学奨励費援助事業
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国庫補助事業であり、要綱の見直しがないので、現状維持とする。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 国庫補助事業であり、要綱の見直しがないので、現状維持とする。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 負担能力の緩和。																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 学校教育課長	(氏 名) 千田 晃一
-------	-------------------------------	----------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 特別支援学級に在籍する児童生徒に対して、就学に必要な経費の補助であり、適切な事務の執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 少子化傾向にありながらも、障がいのある児童生徒が増加傾向にあるが現状維持とする。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
